2026年10月30日現在

Monthly Report

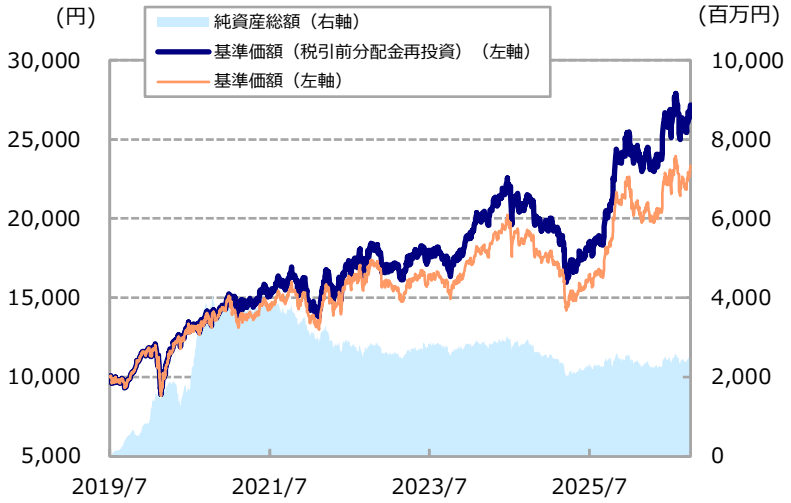
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：がん投信Ｈ無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2019年7月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	23,311 円
純資産総額	2,526 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.65
3ヵ月	+4.45
6ヵ月	+17.61
1年	+30.05
3年	+66.51
設定来	+171.65

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第3期	2022/2/4	0
第4期	2023/2/6	490
第5期	2024/2/5	350
第6期	2025/2/4	160
第7期	2026/2/4	740
	設定来累計	**2,540**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

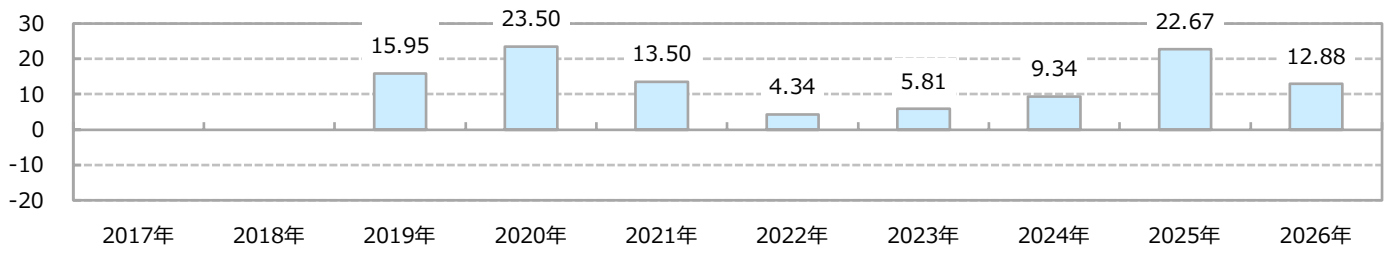
資産構成（%）

資産	比率
カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー（円建て、為替ヘッジなし）	97.7
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

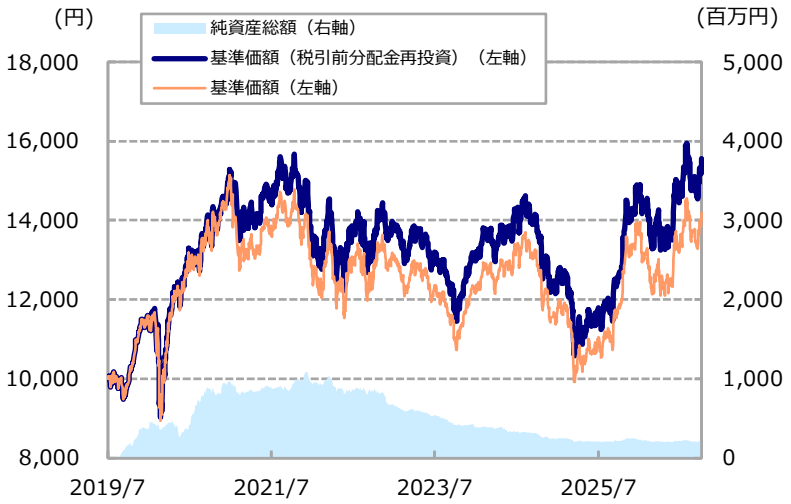
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：がん投信Ｈ有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2019年7月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	14,205 円
純資産総額	212 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.22
3ヵ月	+4.74
6ヵ月	+17.45
1年	+23.31
3年	+35.85
設定来	+55.64

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第3期	2022/2/4	0
第4期	2023/2/6	90
第5期	2024/2/5	0
第6期	2025/2/4	0
第7期	2026/2/4	350
	設定来累計	**1,240**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

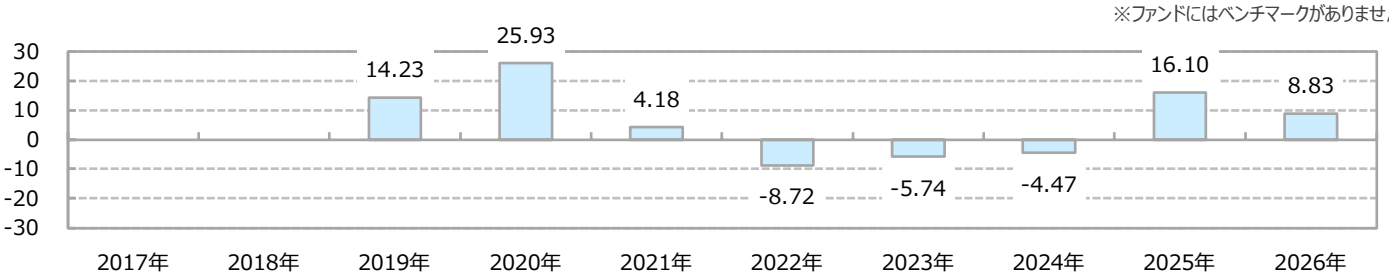
資産構成（%）

資産	比率
カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー（円建て、為替ヘッジあり）	98.0
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.0
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジーの資産状況

※現地月末データを使用しています。
※比率は純資産総額に占める割合です。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）産業分類です。
※領域は、カンドリアム・エス・シー・エー（以下、カンドリアム）による独自の分類です。国・地域は、カンドリアムのデータに基づき記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	94.1
短期金融資産等	5.9
合計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

領域別構成（%）

領域	比率
診断・検査	4.8
プロファイリング	2.6
医療技術	7.1
医薬品	73.5
その他	12.0

※領域別構成の比率は保有株式の時価総額に占める割合です。
※カンドリアムが主要と判断する領域に基づいて分類しています。

規模別構成（%）

時価総額	比率
5億米ドル未満	1.5
5億米ドル以上 50億米ドル未満	9.5
50億米ドル以上 250億米ドル未満	9.0
250億米ドル以上	74.1

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	63.1
2	スイス	10.3
3	ドイツ	6.0
4	イギリス	5.2
5	デンマーク	3.8
6	中国	3.2
7	日本	1.7
8	オーストラリア	0.5
9	フランス	0.4
10		

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	医薬品	35.9
2	バイオテクノロジー	34.2
3	ライフサイエンス・ツール/サービス	11.8
4	ヘルスケア機器・用品	8.4
5	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.9
6		
7		
8		
9		
10		

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信
（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジーの資産状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／領域	比率	銘柄概要・ESGについての取り組み
1	イーライリリー アメリカ 医薬品 医薬品	9.3	米国を代表する製薬企業。糖尿病、がん、免疫疾患など幅広い製品を手掛けており、糖尿病治療薬の分野では世界トップクラス。患者支援プログラムを通じて経済的に困難な患者に無料で医薬品を提供しているほか、米国では、インスリン製剤価格を定額以下に抑えるプログラムを提供。
2	メルク（MERCK & CO. INC.） アメリカ 医薬品 医薬品	5.6	ワクチンを含むヒト用医薬品、動物用医薬品を手掛ける米国大手製薬会社。医薬品ではがん、糖尿病、心血管疾患、感染症治療薬など幅広い領域の医薬品開発を手掛ける。がん免疫療法ではグローバルリーダーの地位を確立。医薬品へのアクセス促進では障壁を特定し、関係機関の協力のもとで改善を促すアプローチをとっている。
3	ロシュ・ホールディング スイス 医薬品 診断・検査、プロファイリング、医薬品	4.7	医薬品と診断機器・検査を手掛けるヘルスケア企業。がん治療や、神経疾患、感染症、免疫疾患などの各疾患のほか、皮膚科、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの分野を対象とする処方薬を製造している。
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック アメリカ ライフサイエンス・ツール/サービス 診断・検査、プロファイリング、その他	4.1	ライフサイエンス研究・分析・診断機器の分野で世界をリードする米国企業。医薬品の研究開発をサポートする機器類、試薬・消耗品などを提供。製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を図っており、またSTEM教育支援を通じて恵まれない子供たちへの教育機会の提供を支援している。
5	ノバルティス スイス 医薬品 医薬品	3.4	スイスを本拠とする世界有数の製薬企業。循環器・腎・代謝疾患、免疫疾患、神経性疾患、がんなどの分野に強みを持つ。多数のオンコロジー関連パイプラインを保有し、標的療法や免疫療法など革新的な治療法の開発を進めており、低中所得国の医療システム構築支援にも注力している。
6	マケッソン アメリカ ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス 医療技術、医薬品、その他	3.2	米国の医療流通企業。病院や薬局に対し、医薬品や医療用品をスムーズに届ける物流サービスや、処方箋管理システムなどの技術支援サービスを提供。がん治療薬など専門性の高い薬品の流通にも注力。自社施設に厳格なグリーンビルディング基準を設け、物流にかかるエネルギーの効率化と環境に配慮した運営を推進している。
7	アストラゼネカ イギリス 医薬品 医薬品	3.2	英国を代表する製薬企業。がん治療薬をはじめ、バイオ医薬品（循環器・腎・代謝疾患向けなど）、希少疾患治療薬など幅広い医薬品を開発・提供。サステナビリティ戦略の柱として患者支援プログラムを通じた医薬品提供、医療従事者研修の実施など医療へのアクセス改善に取り組んでいる。
8	ｱｯﾋﾞｨ アメリカ バイオテクノロジー 医療技術、医薬品	3.2	米国医薬品大手のアボット・ラボラトリーズから研究開発型製薬事業を分社化して設立されたバイオ医薬品企業。免疫学、神経科学、腫瘍学など多岐にわたる医薬品ポートフォリオを展開。ESG戦略の柱として患者第一のイノベーションを推進しており、薬剤の安定供給に向けた柔軟性の高いビジネス基盤の構築にも注力。
9	アボットラボラトリーズ アメリカ ヘルスケア機器・用品 診断、医療技術、医薬品、その他	3.1	ヘルスケア製品メーカー。医療機器や診断薬、栄養食品など多様な製品の研究、開発、製造、販売を手掛ける。がんの存在や進行状況を確認する検査キットの提供や、診断薬・診断装置の開発などを通じて様々な側面からがん医療に貢献している。
10	ビーワン・メディシンズ 中国 バイオテクノロジー 医薬品	3.1	分子標的薬や免疫療法薬を中心にがん治療薬の開発に特化したバイオテクノロジー企業（旧社名BeiGene）。臨床開発業務の内製化戦略に特色。血液がん治療に用いられるBTK阻害剤が主力で、血液がんや固形がんを対象とした幅広いパイプラインがあり、よりアクセスしやすく革新的な治療薬の開発に取り組んでいる。

※銘柄の事業内容によっては、複数の領域に分類される場合があります。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数	67

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】

月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。

月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。

以上のような環境下、ヘルスケアセクターでは、テクノロジー株からの資金シフトがあり、ディフェンシブ性と好調な決算を背景に市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。個別セクターにおいては、良好な臨床試験結果と堅調な決算内容に支えられ、医薬品、バイオテクノロジー、医療サービス・医薬品流通セクターを中心に力強く上昇しました。医療機器やライフサイエンス関連機器・サービスにおいては前月までの上昇を受け、一服感があったものの、病院向け設備需要への期待などから月後半には持ち直す銘柄も見られ、月全体で見れば堅調に推移する結果となりました。

【為替動向:対米ドルで横ばい、対ユーロで円高が進行】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。上旬は、市場予想を下回る米国雇用統計を受けた米ドル円の軟化に連動したほか、フランスの財政悪化懸念が重石となり、円高ユーロ安が進行しました。その後は米国の新興AIクラウド企業の債務不安や欧州の財政懸念に伴うリスクオフから円買いが強まり、円高ユーロ安が継続しました。

＜運用状況＞

当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、一部保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、「為替ヘッジなし」は3.65%、「為替ヘッジあり」は3.22%上昇しました。

組入上位銘柄では、臨床試験パイプライン全体において、3件の臨床試験データで良好な結果を発表したデンマークのバイオ医薬品企業や、大手薬局との医薬品供給契約の延長や堅調な決算内容が好感されたマケッソンなどがプラス寄与しました。一方、臨床試験の進行が市場期待を超えず、市場全体のリスク回避姿勢も相まって株価下落した米国のバイオ医薬品企業などがマイナス寄与となりました。

＜今後の見通しと運用方針＞

バイオテクノロジーセクターのM&Aは、過去最高水準に迫る活況を呈しており、2026年における同セクターのアウトパフォーマンスを支える重要な要因の一つとなってきました。一方、夏の終盤から9月にかけては、M&A活動に一時的な停滞が見られました。当ファンドでは、2027年にかけてもM&Aは引き続き活発に推移すると見込んでおり、金利や医薬品価格を巡る動向が、この継続的なM&Aの流れに対する大きな逆風になるとは考えていません。また、第3四半期の決算発表は、各社の製品販売に対する市場の期待を検証するとともに、今後の支出・投資の優先順位をより明確にする材料になると考えています。一方で、複数の適応症における幅広い成功がすでに株価に織り込まれている企業や、単一の臨床試験結果が投資判断を大きく左右する企業については、慎重かつ選別的な投資姿勢を維持しています。

引き続き、革新的な技術やアイディアを有し、「がん治療」の進歩に多大な貢献をもたらす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象として、銘柄選択においても個別企業の財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の株式の中から、「がんとたたかう企業（がん関連企業）」の株式等に投資します。
   - 運用にあたっては、財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、銘柄を選定します。
   - ポートフォリオの構築にあたっては、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案します。
   - 原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。

がんとたたかう企業（がん関連企業）とは

・ がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。
・ 革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

為替ヘッジなし
- 外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー（正式名称：Candriam Equities L Oncology）（円建て、為替ヘッジなし）」と親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

為替ヘッジあり
- 外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー（円建て、為替ヘッジあり）」と親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

2. がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

3. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

※「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジあり
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

ファンドは委託会社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
※委託会社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■特定のテーマへの集中投資リスク　：ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

■為替変動リスク　：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

■カントリーリスク　：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。

■流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
信託期間	2044年2月4日まで（2019年7月26日設定）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド　：純資産総額に年率1.177%（税抜1.07%）をかけた額とします。 投資対象とする外国投資証券　：純資産総額に年率0.7%をかけた額とします。 実質的な負担※　：年率1.877%程度（税込） ※各ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用等 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長　（金商）　第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○		＊1
池田泉州ＴＴ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○				＊1
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○				＊1
ＯＫＢ証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○				
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○				

Monthly Report

東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）／（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
十六ＴＴ証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第188号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				＊1
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
西日本シティＴＴ証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行（インターネット専用）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※＊1の販売会社は、東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。